

農業分野における男女共同参画に関する調査結果 (概要)

農林水産省男女共同参画推進本部
平成21年5月27日

1 第20回農業委員統一選挙後の農業委員への女性の参画状況

昨年行われた第20回農業委員統一選挙により、女性農業委員の割合は4.6%と微増しましたが、農業分野の男女共同参画を加速化するためには、地域ごとに実態を踏まえた取組が重要です。このため、農林水産省では初めて、全農業委員会における農業委員の女性登用状況を全県、全市町村ごとに整理しました。

平成20年7月（沖縄県は平成20年9月）実施の第20回農業委員会委員統一選挙により、全体に占める女性農業委員の割合は0.5%とわずかに増加し、4.6%となりましたが、市町村合併に伴う定数の減等の影響もあり、女性農業委員は1,741人となり、前回改選後の1,869人に比べ、128人（▲6.8%）減少しました。

男女共同参画基本計画（平成17年12月閣議決定）では、「社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合が2020年までに30%程度とする」目標が定められていますが、選挙後、当目標を達成したものは8農業委員会（全体の0.4%）にすぎません。一方、890農業委員会（全体の49.6%）においては、女性が一人も登用されていない状況にあります。

農業委員に占める女性の割合が30%以上の農業委員会
御蔵島村（東京都）、神津島村（東京都）、青ヶ島村（東京都）、小川村（長野県）、春日市（福岡県）、三島村（鹿児島県）、渡名喜村（沖縄県）、北中城村（沖縄県）

添付資料1－(1) 都道府県別農業委員に占める女性の割合

1－(2) 農業委員に占める女性の割合別農業委員会数

1－(3) 農業委員会別農業委員に占める女性の割合

2 農業協同組合等における男女共同参画への推進状況

農協系統においては、第24回JA全国大会（18年10月開催）で、女性の参画に向けた目標数値の設置とその実現に向けた具体的な取組を決議し、その実現に向け、取り組んでいるところです。

平成19年度における農業協同組合の役員に占める女性の割合については、農協の合併に伴い、農協数や役員総数が減少する中で、前年度に比べ0.4%（60人）増加の2.5%となりました。（1JAあたりの女性役員数は、0.64人。）

添付資料2 農協役員に占める女性の割合

3 市町村段階の農林水産業・農山漁村における男女共同参画に関する目標の設定状況調査の結果について

全市町村の32.1%に当たる582市町村において目標が設定されていることを確認しました。

地域における男女共同参画を進めるためには、市町村段階における基本計画やビジョン等において、数値目標を設定して取組を進めることが重要であることから、農林水産省では、市町村段階における目標設定状況調査を実施しているところです。

平成19年度に男女共同参画に関する数値目標を設定した市町村は、前年度と比べ61市町村増加し、582市町村（32.1%）となりました。うち、全市町村が数値目標を設定している都道府県は、福井県、徳島県、愛媛県の3県です。内容としては、「家族経営協定」に関する目標が最も多く356市町村で設定されています。なお、都道府県段階では、すべての都道府県で設定済みです。

添付資料3 市町村段階の農林水産業・農山漁村における男女共同参画に関する目標の設定状況調査の結果について

4 農村女性による起業活動実態調査の結果について

農村女性による起業活動数は、平成9年の調査開始以来、順調に伸びていますが、特に近年、個人経営の伸び率が高くなっています。

農村女性による起業活動は、農家経営の安定のみならず女性の資産形成にも一定の役割を果たすとともに、新たな雇用の創出や特産品の開発により地域社会や地域経済の活性化に貢献しています。

平成19年度の起業数は、全国で9,533件となり、平成9年の調査開始以来、年々増加しています。このうちグループ経営は58.6%と大半を占めるものの、調査開始以来初めて、前年度調査時より減少しました。一方、近年は、個人経営の伸び率が高くなっています。

活動内容は、食品加工が74.4%と大半を占め、朝市などの販売・流通が43.0%と、農村女性ならではの地域の味づくり、地場産農産物の地産地消の推進に向けた取組が多く見られます。（複数回答）

売上金額は、年間売上げ300万円未満が55.1%と、零細な経営が大半ですが、5,000万円以上のものが前年に比べ25件増加しています。

これらは、平成12年以降に活動を開始したものが45.9%を占めており、構成員（個人経営含む）の平均年齢は、60～69歳（43.6%）、50～59歳（30.3%）のこれら2つの年齢層で全体の約75%を占めています。

（参考）農村女性による起業活動：農村等に在住している女性を中心となっていく、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動（無償ボランティアは除く。）であり、女性が主たる経営を担っている経営形態であるものをいいます。

添付資料4 農村女性による起業活動実態調査の結果について

5 家族経営協定に関する実態調査の結果について

家族経営協定の平成20年度締結農家数は、前年より7.8%増の40,663件となりました。

わが国の農業の大宗を占める家族農業経営の近代化を図り、効率的・安定的な経営を目指すためには、女性や後継者など経営に携わる構成員の役割や就業条件等の明確化を図っていくことが重要であり、家族経営協定はそのための有効な手段の一つです。

平成20年の締結農家数は、全国で40,663戸となり、前年に比べ2,942戸（7.8%）増加しました。

締結農家の女性の位置付けは、「経営主の配偶者」が33,829戸（83.2%）と最も多いのですが、女性自らを「経営主」としたものも3,190戸（7.8%）となりました。しかし、女性が農業経営の方針決定に参画しているとするものは、前年から2,217人増加したものの、その割合は前年並みの77.2%にとどまりました。

家族経営協定の主な取り決め内容は、「農業経営の方針決定」（90.4%）、「労働時間・休日」（88.4%）、「農業面の役割分担（作業分担・簿記記帳等）」（79.3%）、「労働報酬（日給・月給）」（72.7%）となっています。

（参考）家族経営協定：家族で取り組む農業経営について、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境などについて家族みんなで話し合いながら取り決めるものです。

添付資料5 家族経営協定に関する実態調査の結果について

1-(1)都道府県別農業委員に占める女性の割合

単位：人、%

都道府 県名	17年			20年		
	農業委員の総数	うち 女性	女性 割合	農業委員の総数	うち 女性	女性 割合
北海道	2,717	49	1.8%	2,475	61	2.5%
青森県	963	13	1.3%	787	11	1.4%
岩手県	1,004	73	7.3%	776	73	9.4%
宮城県	868	25	2.9%	726	37	5.1%
秋田県	776	29	3.7%	661	28	4.2%
山形県	725	32	4.4%	646	29	4.5%
福島県	1,540	81	5.3%	1,191	58	4.9%
茨城県	1,446	29	2.0%	1,072	30	2.8%
栃木県	904	76	8.4%	741	74	10.0%
群馬県	1,159	73	6.3%	855	63	7.4%
埼玉県	1,650	59	3.6%	1,393	75	5.4%
千葉県	1,422	18	1.3%	1,167	19	1.6%
東京都	666	38	5.7%	645	39	6.0%
神奈川県	663	9	1.4%	602	10	1.7%
山梨県	774	24	3.1%	636	15	2.4%
長野県	1,734	176	10.1%	1,459	163	11.2%
静岡県	1,080	43	4.0%	1,007	42	4.2%
新潟県	1,176	49	4.2%	956	47	4.9%
富山県	441	13	2.9%	339	13	3.8%
石川県	496	10	2.0%	421	13	3.1%
福井県	565	23	4.1%	386	22	5.7%
岐阜県	1,041	34	3.3%	921	29	3.1%
愛知県	1,434	57	4.0%	1,317	74	5.6%
三重県	1,056	57	5.4%	760	51	6.7%
滋賀県	750	25	3.3%	637	28	4.4%
京都府	803	45	5.6%	611	37	6.1%
大阪府	902	19	2.1%	894	14	1.6%
兵庫県	1,303	36	2.8%	1,006	22	2.2%
奈良県	771	15	1.9%	704	14	2.0%
和歌山県	797	32	4.0%	651	30	4.6%
鳥取県	417	27	6.5%	399	27	6.8%
島根県	591	14	2.4%	506	19	3.8%
岡山県	841	3	0.4%	686	7	1.0%
広島県	734	31	4.2%	602	30	5.0%
山口県	801	33	4.1%	603	23	3.8%
徳島県	746	20	2.7%	572	11	1.9%
香川県	727	12	1.7%	489	8	1.6%
愛媛県	655	22	3.4%	628	29	4.6%
高知県	732	35	4.8%	639	30	4.7%
福岡県	1,636	63	3.9%	1,309	46	3.5%
佐賀県	656	25	3.8%	478	21	4.4%
長崎県	882	32	3.6%	594	27	4.5%
熊本県	1,268	78	6.2%	1,033	65	6.3%
大分県	586	27	4.6%	511	33	6.5%
宮崎県	704	58	8.2%	554	44	7.9%
鹿児島県	1,192	88	7.4%	932	64	6.9%
沖縄県	585	39	6.7%	479	36	7.5%
合計	45,379	1,869	4.1%	37,456	1,741	4.6%

注：農林水産省経営局調べ（数値については、各年度10月1日現在。）

1-(2) 農業委員に占める女性の割合別農業委員会数

単位：委員会、%

都道府 県名	農業委員に占める女性の割合									合 計
	都道府県 平 均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 10%未満	0%	
北海道	2.5%				2	14	22	5	130	173
青森県	1.4%					2	5	3	30	40
岩手県	9.4%			2	7	9	9	4	4	35
宮城県	5.1%				2	4	11		19	36
秋田県	4.2%				1	2	8	5	10	26
山形県	4.5%				1	5	9	1	19	35
福島県	4.9%				4	12	12	3	28	59
茨城県	2.8%				2	2	9	6	25	44
栃木県	10.0%			2	3	12	8	4	2	31
群馬県	7.4%			1	2	13	10	5	6	37
埼玉県	5.4%		1		6	5	23	5	29	69
千葉県	1.6%					2	6	7	40	55
東京都	6.0%	3	2			1	14		25	45
神奈川県	1.7%					2	1	5	25	33
山梨県	2.4%			1		2	4	2	19	28
長野県	11.2%	1	3	10	14	25	16	1	11	81
静岡県	4.2%				2	5	12	4	21	44
新潟県	4.9%				2	6	9	3	16	36
富山県	3.8%				2	1	2	2	8	15
石川県	3.1%					1	4	3	11	19
福井県	5.7%					5	5	2	5	17
岐阜県	3.1%			2		1	9	2	31	45
愛知県	5.6%			1	2	15	16	2	25	61
三重県	6.7%				4	3	12	5	5	29
滋賀県	4.4%					4	6	2	14	26
京都府	6.1%			1		4	10	4	7	26
大阪府	1.6%					3	2	6	32	43
兵庫県	2.2%					5	5	4	26	40
奈良県	2.0%				1	1	6	3	27	38
和歌山県	4.6%				2	4	9	2	13	30
鳥取県	6.8%			1	2	2	7	2	5	19
島根県	3.8%					3	3	4	11	21
岡山県	1.0%					1	1	4	23	29
広島県	5.0%					3	6	3	9	21
山口県	3.8%					2	8	3	8	21
徳島県	1.9%			1			5	1	17	24
香川県	1.6%					1	2	2	12	17
愛媛県	4.6%				1	3	4	3	9	20
高知県	4.7%		2		1	4	6	3	18	34
福岡県	3.5%	1		1	2	5	15	10	33	67
佐賀県	4.4%				1	4	3	1	11	20
長崎県	4.5%					5	5	3	10	23
熊本県	6.3%			1	6	10	12	6	13	48
大分県	6.5%			3		2	5		8	18
宮崎県	7.9%			1	2	7	12	2	6	30
鹿児島県	6.9%	1		1	1	9	16	3	16	47
沖縄県	7.5%	2	2	1	2	8	3	2	18	38
合計	4.6%	8	10	30	77	239	387	152	890	1,793

注：農林水産省経営局調べ（平成20年10月1日現在。）

1-(3) 農業委員会別農業委員に占める女性の割合

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
北海道 (173委員会)	2.5%				根室市、蘭越町 2委員会	和寒町、白老町、小清水町、標茶町、斜里町、遠軽町、八雲町、古平町、士別市、厚真町、江別市、木古内町、真狩村、白糠町 14委員会	知内町、仁木町、美深町、浜中町、函館市、名寄市、苫小牧市、豊頃町、旭川市、厚沢部町、小樽市、俱知安町、美瑛町、厚岸町、芦別市、網走市、洞爺湖町、清水町、美幌町、千歳市、森町、芽室町 22委員会	札幌市、新ひだか町、釧路市、北斗市、幕別市 5委員会	恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、松前町、福島町、七飯町、長万部町、江差町、上ノ国町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、島牧村、寿都町、黒松内町、ニセコ町、留寿都村、喜茂別町、京極町、協和町、岩内町、積丹町、余市町、赤井川村、夕張市、岩見沢市、美唄市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、深川市、南幌町、奈井江町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、剣淵町、下川町、音威子府村、中川町、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、幌延町、稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、北見市北見、北見市端野、北見市留辺蘂、北見市常呂、紋別市、津別町、清里町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、上湧別町、湧別町、滝上町、興部町、西興部町、雄武町、大空町、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、弟子屈町、鶴居村、別海町、中標津町、標津町 130委員会
青森県 (40委員会)	1.4%					佐井村、三沢市 2委員会	田舎館村、六戸町、鱒ヶ沢町、鶴田町、東北町 5委員会	むつ市、十和田市、八戸市 3委員会	青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、板柳町、中泊町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、横浜町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村 30委員会
岩手県 (35委員会)	9.4%			岩手町、九戸村 2委員会	洋野町、釜石市、宮古市、野田村、雫石町、金ヶ崎町、陸前高田市 7委員会	葛巻町、大槌町、山田町、遠野市、岩泉町、田野畑村、軽米町、一戸町、普代村 9委員会	花巻市、八幡平市、北上市、滝沢村、矢巾町、久慈市、一関市、二戸市、盛岡市 9委員会	紫波町、大船渡市、西和賀町、奥州市 4委員会	平泉町、藤沢町、住田町、川井村 4委員会
宮城県 (36委員会)	5.1%				大和町、富谷町 2委員会	名取市、大崎市、仙台市、美里町 4委員会	加美町、川崎町、色麻町、亘理町、松島町、利府町、栗原市、丸森町、登米市、南三陸町、山元町 11委員会		白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、塩竈市、多賀城市、岩沼市、七ヶ浜町、大郷町、大衡村、涌谷町、石巻市、東松島市、女川町、気仙沼市、本吉町 19委員会
秋田県 (26委員会)	4.2%				小坂町 1委員会	にかほ市、上小阿仁村 2委員会	潟上市、大館市、由利本荘市、東成瀬村、大潟村、湯沢市、大仙市西部、羽後町 8委員会	美郷町、横手市、大仙市東部、秋田市、三種町 5委員会	能代市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、仙北市、藤里町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町 10委員会
山形県 (35委員会)	4.5%				三川町 1委員会	飯豊町、白鷹町、上山市、庄内町、鮭川村 5委員会	天童市、川西町、高畠町、小国町、酒田市、鶴岡市、遊佐町、米沢市、長井市 9委員会	南陽市 1委員会	山形市、新庄市、寒河江市、村山市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、戸沢村 19委員会

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
福島県 (59委員会)	4.9%				楢葉町、檜枝岐村、只見町、柳津町 4委員会	双葉町、桑折町、大熊町、棚倉町、会津坂下町、会津美里町、富岡町、矢吹町、伊達市、南相馬市、三春町、葛尾村 12委員会	相馬市、泉崎村、湯川村、浪江町、いわき市、大玉村、鏡石町、川俣町、猪苗代町、飯館村、喜多方市、郡山市 12委員会	西郷村、田村市、南会津町 3委員会	福島市、二本松市、本宮市、国見町、須賀川市、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、小野町、白河市、中島村、矢祭町、塙町、鮫川村、会津若松市、磐梯町、北塩原村、西会津町、三島町、金山町、昭和村、下郷町、広野町、川内村、新地町 28委員会
茨城県 (44委員会)	2.8%				牛久市、結城市 2委員会	美浦村、八千代町 2委員会	龍ヶ崎市、常陸太田市、日立市、常総市、城里町、守谷市、常陸大宮市、東海村、潮来市 9委員会	土浦市、那珂市、かすみがうら市、取手市、桜川市、つくば市 6委員会	水戸市、小美玉市、茨城町、大洗町、笠間市、ひたちなか市、大子町、高萩市、北茨城市、鹿嶋市、銚田市、神栖市、行方市、稲敷市、つくばみらい市、阿見町、河内町、利根町、石岡市、古河市、筑西市、下妻市、坂東市、五霞町、境町 25委員会
栃木県 (31委員会)	10.0%			茂木町、岩舟町 2委員会	宇都宮市、上三川町、大平町 3委員会	那須烏山市、芳賀町、益子町、高根澤町、二宮町、足利市、市貝町、野木町、都賀町、那珂川町、栃木市、下野市 12委員会	那須町、日光市、小山市、那須塩原市、矢板市、さくら市、鹿沼市、西方町 8委員会	藤岡町、真岡市、佐野市、大田原市 4委員会	壬生町、塩谷町 2委員会
群馬県 (37委員会)	7.4%			川場村 1委員会	六合村、大泉町 2委員会	富士見村、館林市、玉村町、吉岡町、甘楽町、下仁田町、高山村、千代田町、昭和村、板倉町、片品村、明和町、神流町 13委員会	吉井町、嬭恋村、東吾妻町、伊勢崎市、中之条町、渋川市、みどり市、安中市、みなかみ町、邑楽町 10委員会	前橋市、桐生市、高崎市、太田市、沼田市 5委員会	榛東村、藤岡市、富岡市、南牧村、長野原町、草津町 6委員会
埼玉県 (69委員会)	5.4%		蕨市 1委員会		小川町、嵐山町、松伏町、久喜市、宮代町、北川辺町 6委員会	鶴ヶ島市、杉戸町、上尾市、滑川市、幸手市 5委員会	朝霞市、吉見町、美里町、神川町、北本市、横瀬町、上里町、白岡町、本庄市、小鹿野町、蓮田市、川口市、所沢市、秩父市、鴻巣市、川越市、皆野町、長瀬町、騎西町、吉川市、大利根町、草加市、八潮市 23委員会	三郷市、桶川市、菖蒲町、行田市、熊谷市 5委員会	さいたま市、鳩ヶ谷市、志木市、新座市、和光市、伊奈町、飯能市、狭山市、入間市、坂戸市、ふじみ野市、富士見市、毛呂山町、越生町、日高市、三芳町、東松山市、川島町、ときがわ町、鳩山町、東秩父村、深谷市、寄居町、加須市、羽生市、春日部市、越谷市、鷲宮町、栗橋町 29委員会
千葉県 (55委員会)	1.6%					酒々井町、銚子市 2委員会	船橋市、白井市、富里市、鎌ヶ谷市、市川市、館山市 6委員会	佐倉市、松戸市、野田市、匝瑳市、千葉市、市原市、香取市 7委員会	習志野市、八千代市、柏市、流山市、我孫子市、成田市、四街道市、八街市、印西市、印旛村、本埜村、栄町、神崎町、多古町、東庄町、旭市、東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町、茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市 40委員会
東京都 (45委員会)	6.0%	御蔵島村、神津島村、青ヶ島村 3委員会	利島村、新島村 2委員会			武蔵野市 1委員会	国立市、小笠原村、板橋区、昭島市、大島市、国分寺市、江戸川区、日野市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、練馬区、調布市 14委員会		世田谷区、杉並区、足立区、葛飾区、青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、八王子市、町田市、多摩市、稲城市、立川市、三鷹市、府中市、西東京市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、三宅村、八丈町 25委員会
神奈川県 (33委員会)	1.7%					鎌倉市、綾瀬市 2委員会	山北町 1委員会	茅ヶ崎市、三浦市、相模原市西、秦野市、藤沢市 5委員会	横浜市中心、横浜南西部、川崎市、横須賀市、葉山町、平塚市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町、相模原市東、厚木市、大和市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町、小田原市、湯河原町、真鶴町 25委員会

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
山梨県 (28委員会)	2.4%			早川町 1委員会		小菅村、韮崎市 2委員会	鵜沢町、笛吹市、南アル ブス市、南部町 4委員会	北杜市、中央市 2委員会	甲府市、昭和町、山梨市、甲斐市、甲州市、 市川三郷町、増穂町、見延町、富士吉田市、 都留市、大月市、上野原市、清志村、西桂町、 忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、 丹波山村 19委員会
長野県 (81委員会)	11.2%	小川村 1委員会	飯山市、平谷村、上松町 3委員会	池田町、木曾町、大鹿村、 王滝村、野沢温泉村、中 川村、豊丘村、泰阜村、 木祖村、大桑村 10委員会	南箕輪村、青木村、天龍 村、麻績村、生坂村、富 士見町、宮田村、清内路 村、千曲市、南木曾町、 山形村、朝日村、飯綱町、 山ノ内町 14委員会	小海町、根羽村、喬木村、 筑北村、白馬村、須坂市、 中条村、下條村、松川村、 小布施町、御代田町、辰 野町、飯島町、阿智村、 坂城町、高山村、飯田市、 軽井沢町、茅野市、売木 村、信濃町、長和町、大 町市、高森町、塩尻市 25委員会	長野市、中野市、佐久穂 町、下諏訪町、駒ヶ根市、 佐久市、安曇野市、原村、 木島平村、小諸市、信州 新町、東御市、波田町、 伊那市、松川町、上田市 16委員会	松本市 1委員会	川上村、南牧村、南相木村、北相木村、立科 町、岡谷市、諏訪市、箕輪町、阿南町、小谷 村、栄村 11委員会
静岡県 (44委員会)	4.2%				伊豆市、大井川町 2委員会	吉田町、小山町、袋井市、 湖西市、新居町 5委員会	焼津市、裾野市、沼津市、 島田市、藤枝市、松崎町、 由比町、静岡市、富士川 町、森町、掛川市、下田 市 12委員会	伊東市、牧之原市、浜北、 磐田市 4委員会	東伊豆町、河津町、南伊豆町、西伊豆町、御 殿場市、伊豆の国市、三島市、熱海市、函南 町、長泉町、清水町、富士市、富士宮市、芝 川町、岡部町、川根本町、御前崎市、菊川市、 浜松市浜松、浜松市引佐、浜松市天竜 21委員会
新潟県 (36委員会)	4.9%				津南町、刈羽村 2委員会	聖籠町、妙高市、上越市、 加茂市、新潟市南区、糸 魚川市 6委員会	村上市、南魚沼市、新潟 市北区、新潟市中央、阿 賀野市、五泉市、柏崎市、 新発田市、燕市 9委員会	新潟市秋葉区、十日町市、 魚沼市 3委員会	新潟市西区、新潟市西蒲区、長岡市、三条市、 小千谷市、見附市、佐渡市、胎内市、弥彦村、 田上町、阿賀町、出雲崎町、川口市、湯沢町、 関川村、粟島浦村 16委員会
富山県 (15委員会)	3.8%				立山町、魚津市 2委員会	入善町 1委員会	高岡市、黒部市 2委員会	砺波市、富山市 2委員会	氷見市、滑川市、小矢部市、南砺市、射水市、 舟橋村、上市町、朝日町 8委員会
石川県 (19委員会)	3.1%					金沢市 1委員会	白山市、小松市、七尾市、 珠洲市 4委員会	加賀市、能美市、志賀町 3委員会	輪島市、羽咋市、かほく市、川北町、野々市 町、津幡町、内灘町、宝達志水町、中能登町、 穴水町、能登町 11委員会
福井県 (17委員会)	5.7%					高浜町、大野市、敦賀市、 勝山市、美浜町 5委員会	若狭町、おおい町、あわ ら市、越前市、南越前町 5委員会	越前町、鯖江市 2委員会	福井市、小浜市、坂井市、永平寺町、池田町 5委員会
岐阜県 (45委員会)	3.1%			飛騨市、東白川村 2委員会		瑞穂市 1委員会	恵那市、本巣市、輪之内 町、白川村、白川町、中 津川市、高山市、揖斐川 町、郡上市南 9委員会	瑞浪市、下呂市 2委員会	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、岐南町、 笠松町、北方町、大垣市、海津市、養老町、 垂井町、関ヶ原町、神戸町、安八町、大野町、 池田町、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加 町、川辺町、七宗町、八百津町、御嵩町、関 市中央、関市西、関市東、美濃市、郡上市北、 多治見市、土岐市 31委員会
愛知県 (61委員会)	5.6%			東栄町 1委員会	豊根村、蒲郡市 2委員会	幡豆町、小坂井町、幸田 町、高浜市、岩倉市、安 城市、半田市、弥富市、 知立市、田原市、一色町、 刈谷市、大府市、三好町、 設楽町 15委員会	日進市、碧南市、西尾市、 豊田市、新城市、尾張旭 市、南知多町、豊橋市、 犬山市、豊川市、大口町、 阿久比町、名古屋市、岡 崎市、愛西市、北名古屋 市 16委員会	春日井市、清須市 2委員会	一宮市、瀬戸市、津島市、常滑市、江南市、 小牧市、稲沢市、東海市、知多市、豊明市、 東郷町、長久手町、豊山町、春日町、扶桑町、 七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、 飛鳥村、東浦町、美浜町、武豊町、吉良町 25委員会
三重県 (29委員会)	6.7%				玉城町、大台町、尾鷲市、 志摩市 4委員会	鳥羽市、東員町、名張市 3委員会	御浜町、度会町、亀山市、 熊野市、伊賀市、明和町、 紀宝町、四日市市、木曾 岬町、鈴鹿市、いなべ市、 菰野町 12委員会	南伊勢町、多気町、伊勢 市、桑名市、津市 5委員会	松阪市、朝日町、川越町、大紀町、紀北町 5委員会

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
滋賀県 (26委員会)	4.4%					近江八幡市、多賀町、長浜市、安土町 4委員会	東近江市、湖南市、大津市、甲賀市、彦根市、高島市 6委員会	野洲市、日野町 2委員会	草津市、守山市、栗東市、米原市、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町 14委員会
京都府 (26委員会)	6.1%			和束町 1委員会		綾部市、南山城村、亀岡市、京丹波町 4委員会	長岡京市、城陽市、精華町、宮津市、京丹後市、木津川市、京田辺市、伊根町、宇治市、京都市 10委員会	久御山町、舞鶴市、南丹市、福知山市 4委員会	向日市、大山崎町、八幡市、井手町、宇治田原町、笠置町、与謝野町 7委員会
大阪府 (43委員会)	1.6%					田尻町、忠岡町、豊能町 3委員会	吹田市、島本町 2委員会	池田市、柏原市、茨木市、泉南市、富田林市、高槻市 6委員会	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、能勢町、熊取町、岬町、太子町、河南町、千早赤坂村 32委員会
兵庫県 (40委員会)	2.3%					猪名川町、明石市、川西市、加西市、播磨町 5委員会	新温泉町、香美町、相生市、豊岡市、加古川市 5委員会	養父市、篠山市、朝来市、丹波市 4委員会	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、三田市、高砂市、西脇市、三木市、小野市、加東市、姫路市、赤穂市、宍粟市、たつの市、洲本市、南あわじ市、淡路市、稲美町、多可町、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町、太子町 26委員会
奈良県 (38委員会)	2.0%				十津川村 1委員会	下北山村 1委員会	山添村、明日香村、曾爾村、河合町、天川村、田原本町 6委員会	大和高田市、平群町、桜井市 3委員会	奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、野迫川村、川上村、東吉野村 27委員会
和歌山県 (30委員会)	4.6%				高野町、新宮市 2委員会	紀美野町、広川町、那智勝浦町、古座川町 4委員会	田辺市、白浜町、海南市、由良町、上富田町、湯浅町、九度山町、日高町、紀の川市 9委員会	和歌山市、橋本市 2委員会	岩出市、かつらぎ町、有田市、有田川市、御坊市、美浜町、印南町、みなべ町、日高川町、すさみ町、太地町、北山村、串本町 13委員会
鳥取県 (19委員会)	6.8%			若桜町 1委員会	日野町、岩美町 2委員会	八頭町、湯梨浜町 2委員会	鳥取市、境港市、北栄町、江府町、倉吉市、智頭町、米子市 7委員会	南部町、大山町 2委員会	三朝町、琴浦町、日吉津村、伯耆町、日南町 5委員会
島根県 (21委員会)	3.8%					雲南市、隠岐の島町、邑南町 3委員会	飯南町、東出雲町、松江市 3委員会	吉賀町、益田市、奥出雲町、浜田市 4委員会	出雲市、大田市、安来市、江津市、斐川町、川本町、美郷町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村 11委員会
岡山県 (29委員会)	1.0%					岡山市第二 1委員会	勝央町 1委員会	真庭市、浅口市、倉敷市、瀬戸内市 4委員会	岡山市第一、岡山市第三、岡山市第四、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、美作市、和気町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町 23委員会
広島県 (21委員会)	5.1%					府中市、尾道市、三次市 3委員会	庄原市、廿日市市、広島市、東広島市、安芸高田市、福山市 6委員会	世羅町、江田島市、北広島市 3委員会	呉市、竹原市、三原市、大竹市、熊野町、坂町、安芸太田町、大崎上島町、神石高原町 9委員会

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
山口県 (21委員会)	3.8%					萩市東、阿武町 2委員会	山陽小野田市、山口市、 防府市、下松市、平生町、 田布施町、上関町、宇部 市 8委員会	周南市、萩市西、長門市 3委員会	下関市南部、下関市北部、岩国市、光市、柳 井市、美祢市、周防大島町、阿東町 8委員会
徳島県 (24委員会)	1.9%			上勝町 1委員会			那賀町、牟岐町、佐那河 内村、吉野川市、上板町 5委員会	小松島市 1委員会	徳島市、鳴門市、阿南市、阿波市、美馬市、 三好市、勝浦町、石井町、神山町、美波町、 海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、 つるぎ町、東みよし町 17委員会
香川県 (17委員会)	1.6%					直島町 1委員会	さぬき市、綾川町 2委員会	多度津町、東かがわ市 2委員会	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺 市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇 多津町、琴平町、まんのう町 12委員会
愛媛県 (20委員会)	4.6%				愛南町 1委員会	西予市、伊予市、内子町 3委員会	四国中央市、大洲市、久 万高原町、砥部町 4委員会	八幡浜市、新居浜市、松 山市 3委員会	今治市、宇和島市、西条市、東温市、上島市、 松前町、伊方町、松野町、鬼北町 9委員会
高知県 (34委員会)	4.7%		馬路村、檮原町 2委員会		越知町 1委員会	四万十市、宿毛市、芸西 村、四万十町 4委員会	黒潮町、安芸市、土佐市、 田野町、北川村、いの町 6委員会	春野地区、南国市、高知 市 3委員会	室戸市、須崎市、土佐清水市、香南市、香美 市、東洋町、奈半利町、安田町、本山町、大 豊町、土佐町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、 日高村、津野町、大月町、三原村 18委員会
福岡県 (67委員会)	3.5%	春日市 1委員会		星野村 1委員会	久山町、矢部村 2委員会	大野城市、小竹町、東峰 村、古賀市、直方市 5委員会	小郡市、立花町、宗像市、 中間市、志摩町、みやま 市、那珂川町、新宮町、 大木町、志免町、大刀洗 町、糸田町、篠栗町、大 川市、鞍手町 15委員会	筑紫野市、福津市、筑前 町、八女市、田川市、う きは市、みやこ町、北九 州市西部、朝倉市、久留 米市 10委員会	福岡市、太宰府市、前原市、宇美町、須恵町、 粕屋町、二丈町、北九州東部、芦屋町、水巻 町、岡垣町、遠賀町、飯塚市、宮若市、嘉麻 市、桂川町、香春町、添田町、福智町、川崎 町、大任町、赤村、大牟田市、柳川市、筑後 市、黒木町、広川町、行橋市、豊前市、苅田 町、築上町、吉富町、上毛町 33委員会
佐賀県 (20委員会)	4.4%				鹿島市 1委員会	小城市、多久市、白石町、 大町町 4委員会	吉野ヶ里町、鳥栖市、武 雄市 3委員会	佐賀市 1委員会	唐津市、伊万里市、嬉野市、神埼市、基山町、 上峰町、みやき町、玄海町、有田町、江北町、 太良町 11委員会
長崎県 (23委員会)	4.5%					川棚町、大村市、長与町、 松浦市、東彼杵町 5委員会	西海市、新上五島町、江 迎町、南島原市、五島市 5委員会	壱岐市、佐世保市、諫早 市 3委員会	長崎市、島原市、平戸市、対馬市、雲仙市、 時津町、波佐見町、小値賀町、鹿町町、佐々 町 10委員会
熊本県 (48委員会)	6.3%			小国町 1委員会	水上村、南小国町、五木 村、産山村、山江村、人 吉市 6委員会	植木町、湯前町、和水町、 西原村、長洲町、錦町、 あさぎり町、益城町、氷 川町、多良木町 10委員会	上天草市、山都町、菊池 市、芦北町、美里町、山 鹿市、相良村、合志市、 苓北町、荒尾市、玉名市、 菊陽町 12委員会	大津町、宇城市、南阿蘇 村、八代市、阿蘇市、熊 本市 6委員会	宇土市、城南町、富合町、玉東町、南関町、 高森町、御船町、嘉島町、甲佐町、水俣市、 津奈木町、球磨村、天草市 13委員会
大分県 (18委員会)	6.5%			竹田市、玖珠町、九重町 3委員会		中津市、津久見市 2委員会	臼杵市、豊後大野市、日 田市、佐伯市、由布市 5委員会		大分市、別府市、豊後高田市、杵築市、宇佐 市、国東市、姫島村、日出町 8委員会
宮崎県 (30委員会)	7.9%			五ヶ瀬町 1委員会	野尻町、木城町 2委員会	三股町、西米良村、都農 町、門川町、日之影町、 南郷町、えびの市 7委員会	串間市、北郷町、西都市、 日南市、都城市、高原町、 小林市、日向市、清武町、 川南町、延岡市、宮崎市 12委員会	美郷町、高千穂町 2委員会	国富町、綾町、高鍋町、新富町、諸塚村、椎 葉村 6委員会

都道府 県名	都道府県 平均	30%以上	25%以上 30%未満	20%以上 25%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	5%以上 10%未満	0%超 5%未満	0%
鹿児島県 (47委員会)	6.9%	三島村 1委員会		知名町 1委員会	菱刈町 1委員会	南九州市、垂水市、湧水町、出水市、伊仙町、いちき串木野市、和泊町、霧島市、薩摩川内市 9委員会	さつま町、瀬戸内町、長島町、曾於市、肝付町、南種子町、喜界町、加治木町、大口市、薩摩川内市、日置市、指宿市、南さつま市、徳之島町、天城町、始良町 16委員会	鹿児島市、鹿屋市、奄美市 3委員会	十島村、枕崎市、阿久根市、蒲生町、東串良町、錦江町、南大隅町、志布志市、大崎町、西之表市、中種子町、屋久島町、大和村、宇検村、龍郷町、与論町 16委員会
沖縄県 (38委員会)	7.5%	渡名喜村、北中城村 2委員会	東村、伊平屋村 2委員会	大宜味村 1委員会	豊見城市、粟国村 2委員会	南城市、南風原町、伊是名村、嘉手納町、座間味村、読谷村、うるま市、八重瀬町 8委員会	中城村、石垣市、金武町 3委員会	沖縄市、名護市 2委員会	国頭村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、伊江村、西原町、那覇市、糸満市、与那原町、久米島町、渡嘉敷村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町 18委員会
全 国 1793委員会	4.6%	8委員会	10委員会	30委員会	77委員会	239委員会	387委員会	152委員会	890委員会

2 農協役員における女性の占める割合

(単位: JA、人)

	平成18年度				平成19年度				備考
	農協数	役員数	うち女性	割合	農協数	役員数	うち女性	割合	
1 北海道	119	1,888	8	0.4%	119	1,854	10	0.5%	
2 青森	34	587	5	0.9%	29	580	5	0.9%	
3 岩手	18	431	9	2.1%	17	413	9	2.2%	
4 宮城	15	432	6	1.4%	15	428	8	1.9%	
5 秋田	16	408	13	3.2%	16	408	18	4.4%	
6 山形	20	452	5	1.1%	20	450	7	1.6%	
7 福島	18	566	11	1.9%	17	572	14	2.4%	
8 茨城	28	845	17	2.0%	28	838	15	1.8%	
9 栃木	11	408	3	0.7%	11	408	3	0.7%	
10 群馬	23	637	12	1.9%	22	619	12	1.9%	
11 埼玉	27	825	4	0.5%	26	816	5	0.6%	
12 千葉	27	680	6	0.9%	27	668	7	1.0%	
13 東京	16	435	6	1.4%	16	436	10	2.3%	
14 神奈川	14	513	3	0.6%	14	500	8	1.6%	
15 山梨	13	342	1	0.3%	13	339	1	0.3%	
16 長野	23	750	38	5.1%	23	726	43	5.9%	
17 静岡	19	538	7	1.3%	19	541	7	1.3%	
18 新潟	26	816	15	1.8%	26	683	18	2.6%	
19 富山	17	412	7	1.7%	17	406	10	2.5%	
20 石川	22	489	2	0.4%	17	400	3	0.8%	
21 福井	15	381	4	1.0%	15	363	5	1.4%	
22 岐阜	12	388	8	2.1%	12	384	8	2.1%	
23 愛知	21	652	9	1.4%	20	612	9	1.5%	
24 三重	15	480	8	1.7%	15	480	14	2.9%	
25 滋賀	16	442	19	4.3%	16	414	24	5.8%	
26 京都	5	169	6	3.6%	5	170	7	4.1%	
27 大阪	16	481	5	1.0%	16	478	5	1.0%	
28 兵庫	14	391	1	0.3%	14	395	3	0.8%	
29 奈良	1	29	2	6.9%	1	31	2	6.5%	
30 和歌山	11	406	15	3.7%	11	388	14	3.6%	
31 鳥取	4	162	10	6.2%	3	130	7	5.4%	
32 島根	11	294	20	6.8%	11	293	22	7.5%	
33 岡山	12	367	3	0.8%	10	325	5	1.5%	
34 広島	13	398	6	1.5%	13	404	9	2.2%	
35 山口	12	306	11	3.6%	12	287	13	4.5%	
36 徳島	16	498	6	1.2%	16	460	9	2.0%	
37 香川	2	65	2	3.1%	2	70	3	4.3%	
38 愛媛	12	435	16	3.7%	12	389	18	4.6%	
39 高知	16	361	21	5.8%	16	354	19	5.4%	
40 福岡	26	674	50	7.4%	25	661	51	7.7%	
41 佐賀	11	320	13	4.1%	4	321	14	4.4%	
42 長崎	7	201	14	7.0%	7	201	14	7.0%	
43 熊本	15	464	10	2.2%	15	467	11	2.4%	
44 大分	23	450	7	1.6%	23	452	6	1.3%	
45 宮崎	13	291	12	4.1%	13	288	13	4.5%	
46 鹿児島	18	415	7	1.7%	18	388	6	1.5%	
47 沖縄	1	61	2	3.3%	1	41	1	2.4%	
合計	844	22,035	465	2.1%	818	21,331	525	2.5%	

3 市町村段階の農林水産業・農山漁村における男女共同参画に関する目標の設定状況調査の結果について

(1) 全国

	全市町村数	目標が設定されている市町村数	設定率
平成18年度	1,829	521	28.5%
平成19年度	1,815	582	32.1%

※各年度とも3月31日現在。

当調査では、数値目標が設定されているものを対象としている。

(2) 都道府県別

平成20年3月31日現在

都道府県	設定率	都道府県	設定率		
北海道	10.6%	滋賀	11.5%		
東北	青森	12.5%	近畿	京都	34.6%
	岩手	51.4%		大阪	18.6%
	宮城	19.4%		兵庫	22.0%
	秋田	40.0%		奈良	10.3%
	山形	28.6%		和歌山	10.0%
	福島	11.7%		鳥取	42.1%
関東	茨城	52.3%	中国四国	島根	38.1%
	栃木	61.3%		岡山	29.6%
	群馬	21.1%		広島	43.5%
	埼玉	37.1%		山口	65.0%
	千葉	26.8%		徳島	100.0%
	東京	30.6%		香川	35.3%
	神奈川	3.0%		愛媛	100.0%
	山梨	21.4%		高知	52.9%
	長野	28.4%		福岡	39.4%
	静岡	34.1%		佐賀	40.0%
北陸	新潟	28.6%	九州	長崎	30.4%
	富山	53.3%		熊本	27.1%
	石川	36.8%		大分	33.3%
	福井	100.0%		宮崎	36.7%
	岐阜	38.1%		鹿児島	21.7%
東海	愛知	47.5%	沖縄	58.5%	
	三重	31.0%	全国平均	32.1%	

※当調査では、数値目標が設定されているものを対象としている。

(3) 設定内容（複数回答）

平成20年3月31日現在

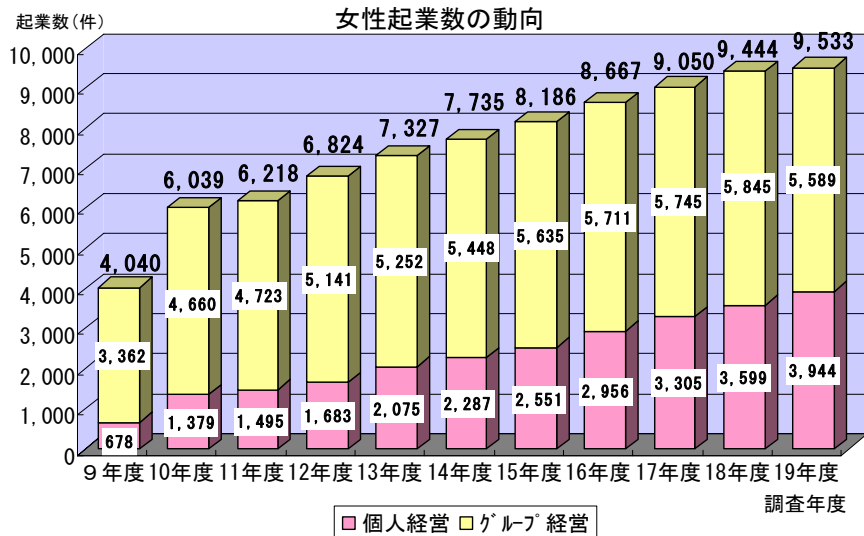
設定内容	市町村数
家族経営協定	356
農林水産関係審議会女性委員	306
女性の農業委員	279
女性の起業活動	212
女性の認定農業者	205
その他	145
農協の女性役員	72

※当調査では、数値目標が設定されているものを対象としている。

4 農村女性による起業活動実態調査の結果について

(1) 女性起業数

調査年度	個人経営	グループ経営	合計	
			うち法人	
平成19年度	3,944 (41.4%)	5,589 (58.6%)	9,533	459 (4.8%)
平成18年度	3,599 (38.1%)	5,845 (61.9%)	9,444	401 (3.8%)



(2) 活動内容(複数回答)

調査年度	農業生産	食品加工	食品以外の加工	流通・販売	都市との交流	サービス事業	その他	不明
平成19年度	1,554 (16.3%)	7,091 (74.4%)	314 (3.3%)	4,103 (43.0%)	1,216 (12.8%)	94 (1.0%)	76 (0.8%)	16 (0.2%)
平成18年度	1,553 (16.4%)	7,087 (75.0%)	342 (3.6%)	4,146 (43.9%)	1,039 (11.0%)	56 (0.6%)	60 (0.6%)	24 (0.3%)

(3) 年間売上げ

調査年度	300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~5,000万円未満	5,000万円以上	不明	総計
平成19年度	5,250 (55.1%)	1,086 (11.4%)	1,085 (11.4%)	1,041 (10.9%)	243 (2.5%)	828 (8.7%)	9,533 (100.0%)
平成18年度	5,600 (59.3%)	1,126 (11.9%)	1,050 (11.1%)	1,054 (11.2%)	218 (2.3%)	396 (4.2%)	9,444 (100.0%)

(4) 活動開始時期

調査年度	平成元年 以前	平成2～ 6年	平成7～ 11年	平成12～ 16年	平成17年 以降	不 明	総計
平成19年度	1,295 (13.6%)	1,149 (12.1%)	2,284 (24.0%)	3,041 (31.9%)	1,333 (14.0%)	431 (4.5%)	9,533 (100.0%)
平成18年度	1,396 (14.8%)	1,338 (14.2%)	2,458 (26.0%)	3,201 (33.9%)	753 (8.0%)	298 (3.2%)	9,444 (100.0%)

(5) 平均年齢

調査年度	29歳未満	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70歳以上	不明	総計
平成19年度	20 (0.2%)	110 (1.2%)	490 (5.1%)	2,893 (30.3%)	4,160 (43.6%)	1,230 (12.9%)	630 (6.6%)	9,533 (100.0%)
平成18年度	15 (0.2%)	104 (1.1%)	539 (5.7%)	3,142 (33.3%)	4,058 (43.0%)	1,019 (10.8%)	567 (6.0%)	9,444 (100.0%)

(注) 構成員の平均年齢(個人含む)

(6) 構成人数(グループ経営のみ)

調査年度	10人未満	10～19 人	20～29 人	30～39 人	40～49 人	50～99 人	100人 以上	不 明	総計
平成19年度	3,084 (55.2%)	1,285 (23.0%)	418 (7.5%)	195 (3.5%)	125 (2.2%)	239 (4.3%)	138 (2.5%)	105 (1.9%)	5,589 (100.0%)
平成18年度	3,095 (53.0%)	1,421 (24.3%)	477 (8.2%)	222 (3.8%)	137 (2.3%)	256 (4.4%)	140 (2.4%)	97 (1.7%)	5,845 (100.0%)

(7)都道府県別女性起業数

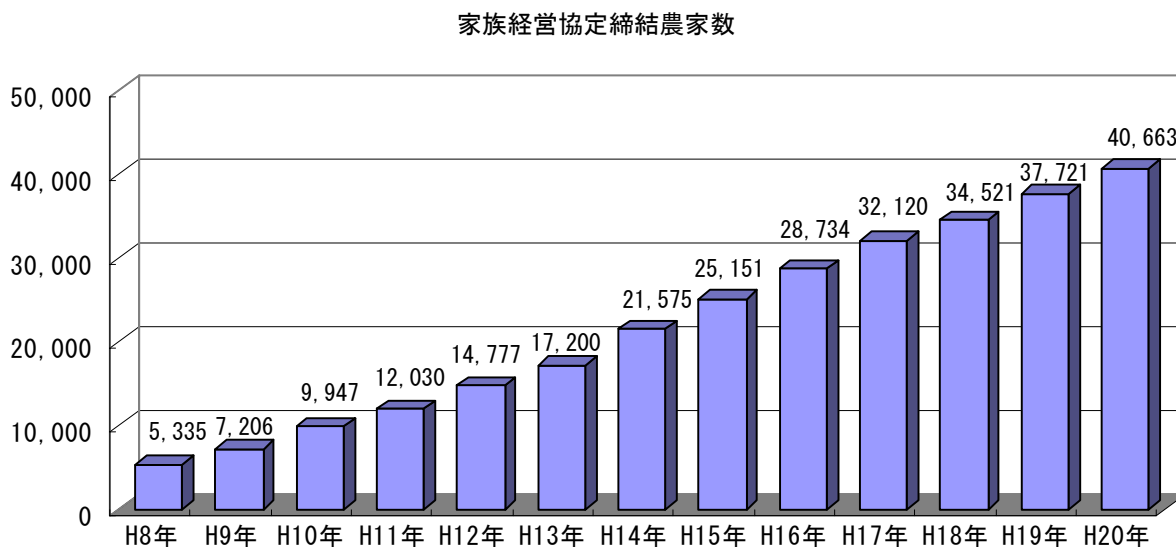
(単位:件)

		平成18年度			平成19年度		
		個人経営	グループ経営	計	個人経営	グループ経営	計
北海道		61	264	325	73	261	334
東北農政局	青森県	80	203	283	123	208	331
	岩手県	178	190	368	193	195	388
	宮城県	199	210	409	216	198	414
	秋田県	123	318	441	131	311	442
	山形県	170	160	330	192	161	353
	福島県	185	189	374	174	172	346
	小計	935	1270	2205	1,029	1,245	2,274
関東農政局	茨城県	192	108	300	200	107	307
	栃木県	57	121	178	53	119	172
	群馬県	168	90	258	175	88	263
	埼玉県	79	58	137	87	63	150
	千葉県	251	79	330	284	85	369
	東京都	22	6	28	21	7	28
	神奈川県	86	37	123	85	37	122
	山梨県	5	34	39	0	40	40
	長野県	36	129	165	36	124	160
	静岡県	15	103	118	9	71	80
	小計	911	765	1676	950	741	1,691
北陸農政局	新潟県	196	160	356	198	154	352
	富山県	15	129	144	18	129	147
	石川県	21	54	75	94	58	152
	福井県	28	138	166	32	143	175
	小計	260	481	741	342	484	826
東海農政局	岐阜県	9	118	127	12	117	129
	愛知県	69	111	180	69	112	181
	三重県	50	51	101	60	50	110
	小計	128	280	408	141	279	420
近畿農政局	滋賀県	36	89	125	35	73	108
	京都府	10	140	150	12	123	135
	大阪府	4	33	37	5	37	42
	兵庫県	55	197	252	57	205	262
	奈良県	24	44	68	32	45	77
	和歌山県	42	79	121	38	74	112
	小計	171	582	753	179	557	736
中国四国農政局	鳥取県	2	77	79	4	71	75
	島根県	10	143	153	4	39	43
	岡山県	2	50	52	3	54	57
	広島県	33	149	182	15	100	115
	山口県	31	221	252	31	211	242
	徳島県	37	100	137	59	95	154
	香川県	34	50	84	41	53	94
	愛媛県	125	154	279	170	192	362
	高知県	10	71	81	4	56	60
	小計	284	1015	1299	331	871	1,202
九州農政局	福岡県	85	132	217	98	133	231
	佐賀県	37	179	216	47	179	226
	長崎県	108	195	303	208	191	399
	熊本県	222	198	420	159	213	372
	大分県	146	170	316	119	144	263
	宮崎県	34	105	139	40	93	133
	鹿児島県	64	166	230	57	158	215
	小計	696	1145	1841	728	1,111	1,839
沖縄総合事務局	沖縄県	153	43	196	171	40	211
合計		3,599	5,845	9,444	3,944	5,589	9,533

注:調査時点 平成18年度調査は、平成19年1月1日現在。
平成19年度調査は、平成20年3月31日現在。

5 家族経営協定に関する実態調査の結果について

(1) 家族経営協定締結農家数



(注) 1. 平成13年までは8月1日現在、平成14年以降は3月31日現在。(ただし、平成14年の一部に8月1日現在の地域がある。)

(2) 締結農家内における女性の位置付け

単位：戸、%

	農家数	割合
経営主	3,190	7.8%
経営主の配偶者	33,829	83.2%
後継者	1,241	3.1%
後継者の配偶者	4,271	10.5%
その他	5,175	12.7%

(3) 女性が農業経営の方針決定に参画している農家

単位：戸、%

	平成19年		平成20年	
	農家数	割合	農家数	割合
認定農業者のいる農家	27,906	74.0%	30,245	74.4%
法人化している農家	757	2.0%	1,050	2.6%

(4) 家族経営協定の取り決め内容（上位5項目、複数回答）

項 目	平成19年	平成20年
農業経営の方針決定	86.0%	90.4%
労働時間・休日	85.9%	88.4%
農業面の役割分担（作業 分担、簿記記帳等）	74.9%	79.3%
労働報酬（日給、月給）	71.9%	72.7%
収益の配分（日給、月給 以外の利益の分配）	46.3%	46.7%

(5) 都道府県別家族経営協定締結数

(単位：戸)

	19年		20年	
	締結農家数	締結漁家数	締結農家数	締結漁家数
北海道	4,410	0	4,680	0
青森	632	8	715	8
岩手	967	11	1,069	11
宮城	474	2	494	2
秋田	503	0	527	0
山形	462	0	521	0
福島	839	0	913	0
東北計	3,877	21	4,239	21
茨城	2,277	8	2,375	8
栃木	2,449	0	2,603	0
群馬	1,345	0	1,442	0
埼玉	1,388	0	1,532	0
千葉	687	1	895	2
東京	86	0	131	0
神奈川	177	0	178	0
山梨	241	0	251	0
長野	2,101	0	2,165	0
静岡	373	0	391	0
関東計	11,124	9	11,963	10
新潟	1,184	0	1,233	1
富山	163	0	192	0
石川	149	0	165	0
福井	162	0	212	0
北陸計	1,658	0	1,802	1
岐阜	219	0	224	0
愛知	808	0	941	0
三重	179	0	200	0
東海計	1,206	0	1,365	0
滋賀	176	0	194	0
京都	238	1	246	1
大阪	17	0	17	0
兵庫	107	0	117	2
奈良	117	0	122	0
和歌山	969	0	987	0
近畿計	1,624	1	1,683	3
鳥取	127	1	137	1
島根	138	0	145	0
岡山	282	0	321	0
広島	0		94	0
山口	252	57	270	58
徳島	662	3	816	3
香川	221	0	241	0
愛媛	689	1	785	1
高知	176	0	267	0
中国四国計	2,547	62	3,076	63
福岡	2,177	0	2,223	0
佐賀	1,107	0	1,172	9
長崎	1,430	0	1,541	0
熊本	2,577	0	2,641	0
大分	1,150	5	1,188	5
宮崎	1,315	0	1,406	0
鹿児島	1,190	0	1,303	0
九州計	10,946	5	11,474	14
沖縄	329	0	381	0
合計	37,721	98	40,663	112

注：3月31日現在